



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所 東  
コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村俊樹  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 進藤基浩（TEL）03-6441-2915  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,678	16.3	355	△12.0	348	△12.1	262	△4.1	262	△4.1	262	△4.1
2024年2月期第1四半期	1,443	29.4	403	8.6	396	15.9	273	17.4	273	17.4	273	17.4

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期第1四半期	10	77	10	37
2024年2月期第1四半期	11	24	11	11

（注）当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年2月期第1四半期	8,090		5,119		5,119		63.3	
2024年2月期	8,522		5,156		5,156		60.5	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年2月期	—				
2025年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,666	24.5	2,056	13.9	2,039	14.6	1,384	5.2	1,384	5.2	56.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期1Q	24,445,510株	2024年2月期	24,430,450株
2025年2月期1Q	374,500株	2024年2月期	—株
2025年2月期1Q	24,306,944株	2024年2月期1Q	24,267,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資や個人消費の持ち直しにより、経済活動は緩やかに回復の動きが見られました。しかしながら、海外情勢に伴う世界的な各種物価の上昇や為替相場の変動など、我が国の経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、日本の各企業は、ビジネス機会の創出や更なる企業価値向上を目指すための積極的な取り組みを行っており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。

当社グループでは、創業以来の強みとしている戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営サービスを軸として、様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等、あらゆる側面からの支援を行ってまいりました。また、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでおります。

加えて、当連結会計年度は「人材獲得」と「案件獲得」にドライブをかけていくことを成長戦略とし、当社の創業以来からの強みを継続させながら、新たな施策への取り組みを始めました。「人材獲得」面においては、ROIを意識しつつも積極的なエージェントの活用や1 Day選考会（注1）の実施回数増等、採用への投資を拡大し、優秀な人材の厳選採用をこれまで以上に強化しております。また「案件獲得」面においては、中長期的な成長を維持するため、新規開拓に特化した部署（Business Development部）の設立やプラクティス（注2）を起点とした営業活動の本格化を通して営業工数を確保し、更なる案件・将来の大口顧客の獲得に向け邁進しております。

上記の取組み等によって、当第1四半期連結累計期間においては、主に採用費や営業活動に伴う人件費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,678,202千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は354,799千円（前年同期比12.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は261,838千円（前年同期比4.1%減）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（注1） 1日で面接プロセス（1次面接、最終面接）を完了する選考会

（注2） One Poolの組織を維持しながらも、DXやSystem Transformation、Green Transformation、Health Careなど、クライアントからのニーズが高いテーマの研究開発、営業などを行う活動

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び資本の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて431,735千円減少し、8,090,195千円となりました。

流動資産は418,675千円減少し、2,431,045千円となりました。主な要因は、自己株式の取得等に伴う現金及び現金同等物の減少246,999千円、営業債権及びその他の債権の減少180,584千円であります。

非流動資産は13,060千円減少し、5,659,150千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う使用権資産の減少12,907千円であります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて394,487千円減少し、2,971,375千円となりました。

流動負債は250,280千円減少し、1,198,526千円となりました。主な要因は、支払等による未払法人所得税の減少240,711千円であります。

非流動負債は144,207千円減少し、1,772,849千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少131,414千円となります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて37,248千円減少し、5,118,820千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期純利益261,838千円の計上、自己株式の取得による自己株式の増加299,981千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて246,999千円減少し、1,645,574千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、203,659千円(前年同期は222,470千円の獲得)となりました。主な増加要因は税引前四半期利益347,882千円(前年同期は395,571千円)、営業債権及びその他の債権の減少180,584千円(前年同期は75,172千円の減少)であり、主な減少要因は法人所得税の支払額310,928千円(前年同期は231,582千円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、3,852千円(前年同期は708千円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出3,852千円(前年同期は708千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、前年同期と比較して役職員用のパソコンの購入に伴う支払が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、446,806千円(前年同期は145,905千円の支出)となりました。主な内訳は自己株式の取得による支出300,862千円(前年同期の支出はありません)、長期借入金の返済による支出133,110千円(前年同期は133,110千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、自己株式の取得による支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日に公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,892,573	1,645,574
営業債権及びその他の債権	894,954	714,369
棚卸資産	12,318	10,109
その他の流動資産	49,876	60,992
流動資産合計	2,849,721	2,431,045
非流動資産		
有形固定資産	38,211	35,433
使用権資産	383,324	370,417
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,838	62,838
繰延税金資産	67,079	69,360
その他の非流動資産	218	562
非流動資産合計	5,672,209	5,659,150
資産合計	8,521,930	8,090,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	122,099	132,134
借入金	525,657	525,657
リース負債	51,541	50,444
未払法人所得税	344,396	103,684
引当金	26,754	2,374
その他の流動負債	378,359	384,232
流動負債合計	1,448,806	1,198,526
非流動負債		
借入金	1,575,442	1,444,028
リース負債	318,613	305,821
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	1,917,055	1,772,849
負債合計	3,365,861	2,971,375
資本		
資本金	162,980	163,733
資本剰余金	2,193,784	2,193,925
利益剰余金	2,799,305	3,061,142
自己株式	-	△299,981
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,156,069	5,118,820
資本合計	5,156,069	5,118,820
負債及び資本合計	8,521,930	8,090,195

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上収益	1,442,583	1,678,202
売上原価	631,291	727,773
売上総利益	811,292	950,430
販売費及び一般管理費	409,839	596,898
その他の収益	1,833	1,268
営業利益	403,286	354,799
金融費用	7,715	6,917
税引前四半期利益	395,571	347,882
法人所得税費用	122,642	86,045
四半期利益	272,929	261,838
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	272,929	261,838
四半期利益	272,929	261,838
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.24	10.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.11	10.37

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益	272,929	261,838
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	<u>272,929</u>	<u>261,838</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>272,929</u>	<u>261,838</u>
四半期包括利益	<u>272,929</u>	<u>261,838</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	110,000	2,139,777	1,483,946	-	3,733,723	3,733,723
四半期利益	-	-	272,929	-	272,929	272,929
四半期包括利益合計	-	-	272,929	-	272,929	272,929
株式に基づく報酬取引	-	5,327	-	-	5,327	5,327
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	5,327	-	-	5,327	5,327
四半期末残高	110,000	2,145,104	1,756,875	-	4,011,979	4,011,979

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	162,980	2,193,784	2,799,305	-	5,156,069	5,156,069
四半期利益	-	-	261,838	-	261,838	261,838
四半期包括利益合計	-	-	261,838	-	261,838	261,838
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	△612	-	△299,981	△300,592	△300,592
新株予約権の行使	753	753	-	-	1,506	1,506
所有者との取引額等合計	753	141	-	△299,981	△299,086	△299,086
四半期末残高	163,733	2,193,925	3,061,142	△299,981	5,118,820	5,118,820

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	395,571	347,882
減価償却費及び償却費	17,775	16,107
金融費用	7,715	6,917
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	75,172	180,584
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,340	2,209
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△116,012	△3,546
その他	63,610	△30,352
小計	459,171	519,801
利息の支払額	△5,119	△5,214
法人所得税の支払額	△231,582	△310,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,470	203,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△708	△3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△300,862
長期借入金の返済による支出	△133,110	△133,110
リース負債の返済による支出	△12,795	△14,340
新株予約権の行使による収入	-	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,905	△446,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,857	△246,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,093	1,892,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,950	1,645,574

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	272,929	261,838
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	272,929	261,838
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,306,944
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.24	10.77

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	272,929	261,838
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	272,929	261,838
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,306,944
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	279,616	924,369
希薄化効果の調整後(株)	24,546,726	25,231,313
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.11	10.37

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。